

震災復興の完遂とともに目指す脱炭素社会形成と いつまでも住み続けたい子どもたちにも誇れるまち

震災からの復興とともに構築する
未来を見据えたまちづくり

岩手県北東部に位置する三陸沿岸の拠点都市・久慈市は、昭和29（1954）年3月29日、旧九戸郡久慈町、同長内町、同宇部村、同大川目村、同侍浜村、同夏井村、同山根村の2町5村の合併により、市制施行した。平成18（2006）年3月には、旧久慈市（327・84km²）とほぼ同等の面積を有する旧九戸郡山形村（295・66km²）との合併を経て、新生久慈市としての歩みを開始。現在の広大な市域（623・50km²、令和6／2024年11月末現在の人口は3万1289人）が確定した。本年度は、新生久慈市の発足から18年、旧久慈市発足から70年の節目の年度となっている。

満ちている。例えば市域東側は、平成25（2013）年に指定された三陸復興国立公園のうち、高さ50m〜200mもの海食崖が続く旧陸中海岸国立公園区域の一部に占められている。

三陸復興国立公園（旧陸中海岸国立公園）に指定されている三陸地域一帯は、まさにジオサイトの宝庫で、青森県・岩手県・宮城県の沿岸16市町村は共同で三陸ジオパークを形成している。中でも北端に近い久慈市エリアは、琥珀と恐竜化石（ティラノサウルス類も含む）が、約9000万年前の後期白亜紀に形成された同一地層から産出するなど、世界的に見ても貴重な地質を有している。

侍浜海岸や久慈海岸など久慈湾の沿岸地域は、前期白亜紀（約1億3000万年前）に、地下の奥深くでマグマが冷え、固まってきた花崗岩類がそのまま隆起して地表に露出。それが太平洋の荒波に侵食されることで形成されたため、段丘崖や奇岩が複

雑に入り組んだ絶景が、湾岸全域に展開することになった。また、市域西側には、標高1000m級の峰々が連なっており、濃い、北上高地（久慈市内は久慈平庭県立自然公園）が広がっている。

このように美しくもダイナミックな自然環境に包まれた久慈市は、他の三陸地域の都市と同様、古来、三陸沿岸ならではの豊かな海の恵みと同時に、森の豊かな恵みも享受してきた。

その半面として有史以来、幾多の津波を



えんどうじょうじ 遠藤譲一
久慈市長



「みちのく潮風トレイル」ルート沿いにある久慈市の代表的なジオサイト「つりがね洞」(小袖海岸)



恐竜化石と同じ地層から出土する「琥珀」は三陸の成り立ちを物語る「太古の記憶遺産」といえる

能に甚大な被害をもたらした。一方、市民が災害から立ち直り、共に手を携え復興に向かい歩を進める中で、まちづくりの発想を多岐にわたってリセット(転換)し、従来の観念にとらわれない新たなまちづくりに取り組み視点を、久慈市にもたらすことにもなった。東日本大震災の発生から13

しての一面は、典型的な事例といえるだろう。三陸沿岸の沖合は世界三大漁場の一つとして、つとに有名だ。複

雑に岩礁の入り組んだ沿岸の地形は、良質な海藻を育むとともに、それを食べて育つウニやアワビなど高級食材の宝庫をも形成。明治時代初頭からの歴史を持つ、素潜りで海の幸を漁獲する海女たちにとって、絶好の漁場となってきた。こうした自然界の連鎖と、その中で育まれた人々の暮らしは、悠久の時の経過を通じて一体化し、循環してきた。その循環の仕組みこそは、まさに同地域ならではのエコシステム(生態系/同一環境下のエリアに共生する、人類を含むさまざまな生物が全体的な調和を保ちながら構築する大自然の仕組み)そのものといえるだろう。

はじめとする自然災害にも見舞われてきたことは、周知の通りだ。そんな変化に富んだ自然環境に育まれ、構築されてきた地域の人々の暮らしは、山里・海の恵みや、そこから派生する自然災害などあらゆるかじめ織り込んだ、非常に特徴的な生活形態を醸成していった。例えば、NHK連続テレビ小説『あまちゃん』(平成25/2013年4月〜9月放送)を通じ、一躍全国に発信された「北限の海女のまち」と

だが、周知の通り、平成23(2011)年3月11日に発生した東日本大震災は、多くの死者・行方不明者・負傷者を出すとともに、住家・非住家の全半壊などのほか、北限の海女の拠点・小袖海岸をも飲み込んで一時に壊滅させるなど、久慈市のあらゆる機能に甚大な被害をもたらした。



年が経過した現在(※取材は令和6年10月29日)、久慈市では脱炭素社会構築への取り組みを基盤に、時に自然災害の要因ともなり得る、豊かな自然環境との共生の形を再構築する取り組みを開始している。近未来に向けた地域の暮らし、地域の未来の「持続可能な在り方」を改めて探るべく、《新たなエコシステム(生態系)》の形成を目指そうとしているのだ。

久慈市の脱炭素社会構築に向けた取り組みの軸は、浮体式洋上風力発電事業の実現を目指す動きだ。その発端は平成23年3月の東日本大震災にある。震災4カ月後に策定した「久慈市復興計画」に「再生可能エネルギーの活用」を掲げ、復旧・復興に向けた取り組みの一環として、市内企業が設立した「久慈地域エネルギー株式会社」への出資により岩手県初の自治体新電力を立ち上げ、



久慈港沿い「すわ緑地」の東日本大震災モニュメント「ケルン・鎮魂の鐘と光」。市内には過去の震災記念碑も多数ある



二級河川・久慈川はたび重なる洪水や、震災時には津波が遡上（そじょう）し大きな被害を出したが、市民の大切な「母なる川」だ

地域循環共生圏の理念に基づく横浜市との連携なども進めてきた。

「久慈市では、再生可能エネルギーの地産化を目指す、そうした取り組みの一環として、環境保全と両立した風力発電の導入促進を目的とする環境省の委託事業『風力発電に係るゾーニング実証事業』を受託し、平成30（2018）年度から令和2（2020）年度まで、多角的な視点から導入海域を探るゾーニングを実施しました。

さらに各種調査や、漁業者をはじめとする関係者の理解を得るためのワークショップの開催などを経て、洋上風力発電の導入可能性のあるエリアとして約250km²の海域を設定するとともに、令和2年度から5年度にかけて当該海域の調査を行いました。

その結果、令和3（2021）年9月には、

国から洋上風力発電に関し一定の準備段階に進んでいることが認められ、『準備区域』に位置付けていただきました。

現在は引き続き、当該エリアの海底地形や風況などの調査を実施しているほか、『有望区域』への整理に向けて、関係者から法定協議会の場で議論していくことへの同意を得るべく、取り組みを進めています。そして将来的な、再エネ海域利用法に基づく『促進区域』への指定、さらには洋上風力発電事業の『運転開始』を見据え、各種の準備事業にまい進しております」

穏やかな笑みをたたえつつそう語るのは、遠藤譲一久慈市長だ。生まれも育ちも久慈市の遠藤市長は、大学を卒業後、昭和52（1977）年4月に岩手県庁に入職。県南広域振興局北上総合支局長などの要職を歴任した後、平成26（2014）年3月に行われた久慈市長選に出馬し、当選。令和6年10月現在の時点（取材時）で、3期10年が経過している。

持続可能な未来の鍵は 脱炭素社会構築と付随する産業振興

現状の「準備区域」から経済産業大臣・国土交通大臣による「促進区域」の指定までには、早くとも今後2年強の時間を要するとされる。だが、促進区域まで到達すれば事業者の公募・選定が行われ、運転開始に向



久慈市漁協のギンザケとトラウトサーモンの養殖場。久慈産のブランドサーモン「久慈育ち琥珀サーモン」はふるさと納税の返礼品でも大人気

けて、より具体的な準備が急速に進むことになる。それらのプロセス全てを合わせて、早ければ5年後、6年後の「運転開始」を目指すという目標までのスパンは、予測される準備の多さを考えれば、実のところ、余裕はほとんどないといえるだろう。

しかし、遠藤市長はもとより、関連部署のスタッフたちの士気は非常に旺盛だ。前述したように、洋上風力発電を軸とする脱炭素社会構築に向けた一連の全体的な取り組みは、震災でいったん途切れかけた地域のエコシステム（幅広い意味での「暮らし方」の体系）を再構築するための、ひいては「わがまちの未来の命運」を託すに足る、壮大な計画の根幹になるとの見極めがあるからだろう。

久慈市

市 政 ル ポ

(岩手県)



重要港湾・久慈港。「久慈港湾口地区防波堤整備事業」が国直轄で進められ、75%が概成済みで、現在沖合への浮体式洋上風力発電の導入を目指している



国家石油備蓄基地の旧地下施設を活用した人気の水族館「もぐらんびあ」。震災で大きな被害を受けたが見事に復活

「洋上風力発電による経済効果は、風車の建設による直接的な部分はもちろん、洋上風力の基地港湾に指定されることによる港湾への設備投資や、運転開始後の設備のメンテナンスなどによる継続的な効果も期待されます。先行地域では、建設やメンテナンス時の用船などを地元漁業者と連携して行っている事例があるとも聞いておりますので、近年の海況変化で苦しい状況にある漁業者の支援につながれば、という思いもあります。

また、現段階では洋上風力発電設備は

ほぼ全てを輸入に頼らざるを得ません。1基当たりの部品点数は1万〜2万点といわれており、将来的に部品製造などにも携わることができれば、地域の産業構造を大きく変える要因になり得ます。関連する産業や再エネ電源を求める企業の誘致などとともに、多様な関連職種に従事する人材の確保・育成、幾世代にもわたって続く担い手づくりなどにも、幅広く着手する必要があります。端的には、洋上風力発電を含む、脱炭素社会構築に向けた地域の産業全体の絵姿を、多角的・長期的な視点から描いていく必要があると考えています」(遠藤市長)

組みは、平成18年に旧久慈市と合併した旧山形村地区、現在の久慈市山形町が対象エリアとなっている。

「北上高地の平庭高原なども含む山形町は、かつて金・鉄・マンガンの採掘や、牛馬の飼育、木炭の生産などで知られ、鉱物資源にも恵まれた山林地帯です。一方では、近世以前から三陸沿岸と盛岡を結ぶ久慈・野田街道の往来が盛んで、沿岸地域で造られた塩を盛岡方面に運ぶ『塩の道』とも呼ばれていました。

山形町における『脱炭素先行地域』としての取り組みは、太陽光発電および蓄電池の導入補助、木質バイオマスを活用した熱電併給システムの導入、交通弱者支援のEVバスの導入など、実に多岐にわたっています」(遠藤市長)

ことは必至だ。さらに久慈市における脱炭素化への取り組みは、洋上風力発電にとどまらない。例えば、令和4年度に選定された『脱炭素先行地域』に関連するカーボンニュートラルへの直接的な取り

久慈市では令和元(2019)年11月、北岩手9自治体の首長による共同宣言『2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ宣言』にも参加。脱炭素社会構築に向けた取り組みを『久慈市地球温暖化対策実行計画』としてまとめている。数値目標としては、令和12(2030)年度の地域内の温室効果ガス排出量を平成25(2013)年度比で62%削減とし、令和32(2050)年度までの「排出量実質ゼロ」達成を目指している。

久慈市の「脱炭素先行地域」としての取り組みは、このように三重・四重の厚みを持ちながら、同時並行して進められつつある。

地域創生の原資は多彩な地域資源 次世代への継承と魅力発信

脱炭素社会の実現に向けた久慈市の多彩な動向で、本欄がもう一つ注目したのは、久慈市を舞台に実証実験を始めた積水バイオリファイナリー株式会社の実証実験だ。本実証実験において同社は、令和4年7月に株式会社資生堂、住友化学株式会社と共に循環モデル構築に向けた連携を開始した。バイオリファイナリー事業では、微生物の活用によって、一般ごみからプラスチックなどの原料の基となるエタノールを抽出する技術の確立を目指すしている。

「具体的にはごみ処理施設に収集された可燃ごみを、分別せずにガス化し、

それをエタノールに変換する、世界初の革新的な技術（遠藤市長）で、3社の連携による実証実験では、資生堂が製造する化粧品の使用済み容器をまず回収し、分別することなく資源化・原料化を図り、新たな容器として再生を行うという循環モデルの構築を当面目指している。そのため工場（実証プラント）も令和4年4月に、既に完成済みだ。

「この事業がやがて実用化（実装化）されれば、化石資源の利用の削減や、ごみ処理における二酸化炭素の排出抑制への貢献が大いに期待されます。さらに久慈市を含む三陸地域はもちろん、世界中で大問題となっている環境悪化の要因の一つ、海洋プラスチック問題の解決に寄与できる技術になる可能性もあります」（遠藤市長）

こうした脱炭素社会の構築に向けた一連の各種取り組みは、久慈市における地方（地域）創生、すなわち持続可能な未来づくりに関する「産業振興面」からのアプローチといえる。さらに、それを相乗的に支える効果が期待される事業計画の一つとして、「仮称・久慈内陸道路」の整備促進に向けた取り組みがある。

「東日本大震災からの復興のリーダーングプロジェクトとして、沿岸部を縦に結ぶ三陸沿岸道路が整備され、沿岸地域間の交通アクセスは飛躍的に向上しました。その

一方で、重要港湾久慈港のある久慈市と県都・盛岡市を横軸で結ぶ幹線道路・国道281号は、盛岡市までの所要時間が2時間超と県内でも最長で、地域間交流や救急医療・物流などの速達性を阻害する大きな要因ともなっています。

令和3年に策定された「岩手県新広域道路交通計画」において、国道281号に重なる形で、将来の高規格道路化を目指す構



「日本一の白樺美林」とされる平庭高原の白樺林（369haに約31万本が群生）



日本短角種の牛が角を突き合す東北地方唯一の「平庭闘牛大会」。両者優位のまま引き分けにするのが特徴



明治時代初頭からの歴史を誇る「北限の海女」。小袖海岸の「小袖海女センター」では、夏限定で素潜り実演も実施



NHK連続テレビ小説「あまちゃん」放送から3年後、震災から5年後の2016年に開始した「久慈あまちゃんマラソン大会」（毎年9月）



「あまちゃん」主演の俳優のんさんは久慈市や岩手県主催のさまざまなイベントにも積極的に協力

久慈市

市 政 ル ポ

(岩手県)

想路線として位置付けられた『仮称・久慈内陸道路』が整備されれば、産業・観光面において、さらには地域の人々の安全・安心にもつながる、計り知れない効果が生まれます。

実現にはまだ時間がかかりそうですが、整備促進に向けて、関係機関に粘り強く働きかけていくつもりです」(遠藤市長)

以上、ご紹介してきたように、東日本大震災の発生から13年が経過した久慈市では現在、津波被害から生命・財産を守る湾口防波堤の整備が継続する一方、新たなまちの仕組みを構築する地方(地域)創生への動きが多角的に、ダイナミックに展開されている。

また、NHK連続テレビ小説『あまちゃん』のロケ地としての発信や、『あまちゃん』に主演した俳優ののんさん(ドラマ出演時は



観光案内所と図書館が一つになった複合施設「情報交流センター YOMUNOSU」は久慈駅前のランドマーク

能年玲奈)などの協力の下、観光情報と魅力の発信も多彩に行われている。さらに令和5年4月に開業した道の駅「いわて北三陸」は久慈市を中心に久慈広域の洋野町、野田村、普代村の情報を発信する観光交流拠点としての役割が付与され、開業から1年間で早くも来館者数100万人を突破するほどの人気を博すなど、シティブロモーションの観点から久慈市に関する話題も実に豊富だ。

さて、平成23年3月の東日本大震災直前における久慈市の人口は3万8000人強だった。それに対し、冒頭にご紹介した令和6年11月末現在の人口は3万1000人強。現在の久慈地域の人口のピークは、高度経済成長時代の昭和35(1960)年に記録された約4万5000人だった。人口減少は全国的なトレンドであり、一部を除いた全国ほとんどの都市と同様、久慈市の人口動態が今後急速な上昇軌道に乗ることは、ま

ず考えられないだろう。しかし、東日本大震災でいったん停滞した、久慈市における都市としての成長軌道は、今、脱炭素社会の構築という「持続可能な未来」に向けた「まちづくりの新たなベクトル」へ大きく

かじを切ったことで、さまざまに具体的な夢を描ける状況を現出させてつある。

山(林業)・里(農業)・海(漁業)の恵みなど旧来の地域資源を大切に保持しながら、久慈市が今後実現していくに違いない、地域構造としての新たなエコシステムがどんな「まちの様相」を創っていくのか。市民が「いつまでも住み続けたいまち」、訪問者が「いつか暮らしてみたいまち」をどのように構築していくのか。

脱炭素社会に向けた取り組みの深化とともに、今後の推移が大いに楽しみだ。

(取材・文〓遠藤隆/取材日〓令和6年10月29日)



「全国高校生まちづくりサミットinくじ」(令和5年7月)は、地元の高校生たちが「わがまち」を考える大きなキッカケとなった